

2019年度特別支援教育に関する実践研究充実事業
 (新学習指導要領に向けた実践研究)
 成果報告書 (概要)

受託団体名
筑波大学

1 指定校の一覧

設置者	学校種	課程又は障害種	学校名 (ふりがなを付すこと)
国立大学法人 筑波大学	特支	聴覚	筑波大学附属聴覚特別支援学校

2. 事業の実績

(1) 事業の実施日程

実施時期	実施内容	評価事項
平成31年4月	・新ワーキングチームによる第1年次の成果及び課題の共通理解	—
令和1年6月	・機器の設置工事	—
平成31年4月 ～令和1年7月	・ワーキングチームでの第2年次の研究計画の作成と授業実践	生徒へのアンケート調査
令和1年8月	・授業スキル向上のための研修への参加	学内研修報告書
令和1年9月～ 令和1年12月	・ワーキングチームでの活動及び業実践	生徒へのアンケート調査
令和1年9月	・聴覚障害児教育の専門家による授業参観及び評価と助言	専門家の口頭での評価と助言
令和1年11月	・中間報告 (ワーキングチーム内)	—
令和1年12月 ～令和2年1月	・第3年次の新ワーキングチームの募集	—
令和2年1月	・筑波大学附属聴覚特別支援学校研究紀要第42巻での報告	—
令和2年1月～ 令和2年2月	・教員の意見交換会と生徒へのアンケート調査	生徒へのアンケート調査
令和2年3月	・高等部普通科部会での第2年次報告	—

(2) 研究課題

タブレット端末を使い、英語で会話、質疑応答、議論、ディベート活動等を行うことを通して、生徒一人一人の聴覚障害の程度及び聴覚活用の状況に応じた主体的・対話的で深い学びを実現する。

(3) 研究の概要

- ① ICT機器、具体的にはプロジェクターを用いて、英語授業における教師の発話、生徒の発話、生徒同士の発話のすべてを文字化し、聴覚障害の程度、あるいは聴覚活用の状況にかかわらず、視覚を用いて英語の情報のやりとりを行い、会話、質疑応答、対話、議論、発表など幅広い言語活動を含む授業を実践し、生徒一人一人が主体的に深く考え、対話を通して学ぶプロセスを重視することで、実践的な英語の力を育んだ。
- ② 本実践研究の対象2年目となる高等部普通科2学年習熟度上位グループの授業実践では、第1年次で養った実践的な英語の力を基に、会話、質疑応答、対話、議論、発表に加え、より論理的な思考を要する言語活動であるディベート活動を行い、論理的思考力を養った。第2年次である今年度は、夏季休業期間を有効に活用し、準備をさせた上で、社会的トピックに対して資料を用いて英語でディベート活動を行うというより高い難易度の高い活動に挑戦させた。チームによる競技ディベート活動を実施することで、英語での言語活動では論理性とが非常に重要視されること、及び英語での表現力を高める必要性を生徒に実感させるとともに、主体的・対話的に深く学ぶことを経験させた。

(4) 研究の成果

以下の2つの観点において次のような成果が見られた。

- ① ICT機器を用いたやりとりを継続することによる主体的・対話的で深い学びの実現
高校2年生の対象グループでは、第1年次で英語でのやりとりに対して苦手意識があった生徒が、第2年次でも英語でのやりとりを継続して行うことによって苦手意識を克服し、アンケート調査の回答が「昨年度と比較すると好き」に転じた。第1年次と比較して、生徒同士の英語でのやり取りが活発に行われるようになり、アンケート調査の回答でも「ほかの人の発言を参考にして発言する」が45.5%から60.0%に増加した。またタブレット端末の通信機能は、教員から生徒に対しての質疑だけではなく、生徒から他の生徒及び教員への質疑等にも活用され、生徒による主体的で活発なやりとりが行われた。
- ② 主体的・対話的で深い学びの実現のための活動の工夫
第1年次に日常的な英語でのやりとりを十分習得した高校2年生の生徒は、更に高度な英語運用能力が求められる社会的なトピックに対しての競技ディベート活動を行った。アンケート調査では、10名中7名の生徒が英語ディベート活動を、「またやりたい」と回答し、「もうやりたくない」と答えた生徒は0人だった。1名の生徒は、「もっと時間をかけて同程度の難易度の社会的なテーマで英語ディベート活動を行いたい」と回答した。しかし、大多数の生徒は、「日本語でのディベート活動や、もう少し易しいテーマでの英語ディベート活動をやりたい」と回答した。このことから、他教科と連携したディベート活動学習の必要性と、英語での競技ディベート活動に至るまでに、英語の授業でどのような活動をどの時期に行うのが最も適切であるか、研究を続ける必要があることが分かった。
日常の授業では、読解した内容に関して生徒に考えを述べさせ、その考えに対して理由を述べさせ

る機会を多く与えた。今年度は、高校2年生の対象グループ内の8名が新たに実用英語技能検定2級に、1名が実用英語技能検定準1級に合格した。本年度のスコア（第2回まで）の合格者全員（実践研究対象生徒以外も含む）の平均は受験者に本実践研究対象者のいなかった昨年度の実用英語技能検定2級の合格者のライティング及びスピーキングのスコアと比較すると大きく上回った。実用英語技能検定の一次試験でのライティング問題や、二次試験での面接で求められる技能を授業でのやり取りの中で学びで養ったと考えられる。

(5) 課題と今後の方策

第1年次に引き続き、日常の授業でのやりとりにはiPadの「メッセージ」アプリを用いて教員と生徒がタイピングでやりとりを行った。今年度は、年間を通して1人の特定のALTがティームティーチングを行うのではなく、複数の外国人講師を招いてやりとりを行ったが、外国人講師によってはタイピングで発話をすることに慣れておらず、口頭での発話のほうがスムーズにやりとりが進む場合があった。そこで、外部講師を招くことが多い本校専攻科歯科技工科で使用している「UDトーク」アプリ対応のAmiVoiceのマイクを用いてやりとりを行ってみた。AmiVoiceのマイクは、音声認識ソフトAmiVoice SP2に対応しているため、同ソフトを用いている「UDトーク」アプリでの認識は非常に良いが、「メッセージ」アプリを使用する時はiPhone等に付属しているマイク付きイヤホンを使用したほうが音声認識率が高く、また端末の学習機能が働き、誤変換が減少していくことが分かった。更に、iPadの言語とキーボードの言語を外国人講師の出身国の英語に設定することで、音声認識率がより高くなり、やりとりが円滑に進むことも分かった。今後は活動の種類に合わせて、使用するアプリとそのアプリに対応するマイク等の機器を選択し、iPadの言語設定を講師の話す英語に対応させていく予定である。

授業では、生徒から講師の出身国の文化や日本に対して活発に質問がなされた。また講師の国籍がインドネシア、イギリス、カナダと多国籍にわたったため、世界の複数の文化圏出身の人々の多様な考え方やものの見方、他者から見た日本等を、生徒が主体的・対話的に学べる機会が得られた。その一方で、個々の講師が生徒とやりとりを行う回数が減ったことで、会話が表面的な情報のやりとりに終始し、会話に深まりが見られなかった。今後は、個々の講師がそれぞれ複数回ずつ生徒と関わるように、また年間を通して固定の人材を確保できるように、計画的に準備を行う必要がある。

本実践研究で深い学びの一つと位置付けている論理的思考力の育成については、英語でのディベート活動活動が適切な活動であることは確かである。しかし、日本語でのディベート活動活動の経験や、平易なテーマでの英語ディベート活動、社会的なテーマでのディスカッションなど、他教科との連携や、スモールステップを重視したより綿密な学びのシステム構築が必要である。

第3年次は、生徒が主体的・対話的で深い学びが実現できるよう、教員の発話を工夫し、活動を精査し、他教科とも連携ながら、高等学校3年間の英語の授業の中で論理的な思考を基に生徒が英語で自由に表現し合うことが可能になるようなカリキュラム開発を意識してICT活用に取り組みたい。